

奈良県市町村総合事務組合管理者 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名 印

欠格事項等に該当しない旨の宣誓書

下記の各要件を満たしていることを誓約します。

記

| | |
|---|--|
| 1 | 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。 |
| 2 | 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 条の規定による更生手続開始の申立て(同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係る同法による改正前の会社更生法(昭和 27 年法律第 172 号)第 30 条の規定による更生手続開始の申立てを含む。)をしていない者、または申立てがなされていない者であること。ただし、同法に基づく更生手続開始の決定を受けた者であっても更生計画が認可された者については、更生手続開始の申立てをしなかった者または申立てがなされなかった者とみなします。 |
| 3 | 平成 12 年 4 月 1 日以降に、民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条の規定による再生手続開始の申立てをしていない者、または申立てがなされていない者であること。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画が認可された者については、再生手続開始の申立てをしなかった者または申立てをなされなかった者とみなします。 |
| 4 | 平成 12 年 3 月 31 日以前に、民事再生法附則第 2 条による廃止前の和議法(大正 11 年法律第 72 号)第 12 条第 1 項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。 |
| 5 | 破産法(平成 16 年法律第 75 号)第 18 条の規定による破産手続開始の申立てをしていない者、または申立てがなされていない者であること。 |
| 6 | 以下に掲げる暴力団排除要件に該当しないこと。 ①役員等(法人にあっては役員(非常勤の者を含む。)、支配人及び支店または営業所の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店または営業所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。)第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であると認められる。 ②暴力団(法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる。 ③役員等が、その属する法人、自己もしくは第三者の不正な利益を図る目的で、または第三者に損害を与える目的で、暴力団または暴力団員を利用していると認められる。 ④役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金を提供し、または便宜を供与する等直接的もしくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、または関与していると認められる。 ⑤上記③及び④に掲げる場合のほか、役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる。 |

※虚偽の報告をした場合は、入札参加停止措置等を受ける場合があります。

地方自治法施行令第 167 条の 4 [抜粋]

（一般競争入札の参加者の資格）

第百六十七条の四 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項 各号に掲げる者

2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- 二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- 三 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- 四 地方自治法第二百三十四条の二第一項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
- 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
- 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。